

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法による方法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ii) 退職給付引当金

職員に対する退職給付に備えるため、年度末における自己都合要支給額の100%から中小企業退職金共済事業本部からの支給額を控除した額の全額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式を採用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	620,000	0	△ 20,000	600,000
減価償却引当資産	16,127,000	0	0	16,127,000
財政運営資金積立資産	11,895,526	0	0	11,895,526
特定費用準備資金	800,000	1,000,000	0	1,800,000
合 計	29,442,526	1,000,000	△ 20,000	30,422,526

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	600,000	(0)	(0)	(600,000)
減価償却引当資産	16,127,000	(0)	(16,127,000)	(0)
財政運営資金積立資産	11,895,526	(0)	(11,895,526)	(0)
特定費用準備資金	1,800,000	(0)	(1,800,000)	(0)
合 計	30,422,526	(0)	(29,822,526)	(600,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	10,159,388	9,512,067	647,321
什器備品	2,491,900	2,064,593	427,307
合 計	12,651,288	11,576,660	1,074,628

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の 名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
連合交付金 (国庫補助金)	厚生労働省 (補助事業者)	0	16,439,000	16,439,000	0	—
運営費補助事業	公益社団法人 福岡県 シルバー人材 センター連合会	0	16,439,000	16,439,000	0	—
福岡県届出保育 施設における新型 コロナウイルス感染症 対策事業補助金	福岡県	0	89,000	89,000	0	—
福岡県届出保育 施設における新型 コロナウイルス感染症 対策事業		0	89,000	89,000	0	—
春日市補助金	春日市	0	19,385,000	19,385,000	0	—
運営費補助事業		0	19,385,000	19,385,000	0	—
春日市高齢者施 設等従事者特別 支援金	春日市	0	100,000	100,000	0	—
春日市高齢者施 設等従事者特別 支援金支給事業		0	100,000	100,000	0	—
合 計		0	36,013,000	36,013,000	0	

6. 重要な後発事象

該当事項はない。